

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成25年11月14日

**【四半期会計期間】** 第55期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社タカギセイコー

**【英訳名】** TAKAGI SEIKO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 笠井千秋

**【本店の所在の場所】** 富山県高岡市二塚322番地の3

**【電話番号】** 0766-24-5522(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 石黒勝己

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市二塚322番地の3

**【電話番号】** 0766-24-5522(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 石黒勝己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間		第55期 第2四半期 連結累計期間		第54期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)		26,979,028		25,722,880		53,456,920
経常利益又は経常損失( )	(千円)		224,319		331,116		536,476
当期純利益 又は四半期純損失( )	(千円)		58,856		443,747		163,140
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		4,833		357,597		938,734
純資産額	(千円)		9,197,094		10,382,348		10,067,490
総資産額	(千円)		43,437,403		44,834,289		42,294,617
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額( )	(円)		4.37		32.96		12.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		12.01
自己資本比率	(%)		16.6		17.7		18.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,246,007		1,469,337		2,836,252
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		962,503		852,931		1,432,762
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		134,610		244,230		1,291,775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,478,129		3,826,370		3,308,543

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間		第55期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額( )	(円)		4.15		25.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第54期第2四半期連結累計期間、第55期第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### 技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)タカギセイコー	DOHA INDUSTRY Co.,Ltd.	韓国	海外自動車メーカー向け製品の成形品・金型設計に関する技術支援	平成25年9月25日	平成25年9月25日から平成28年9月24日まで	パートナーシップアグリーメント

(注) 対価として一定料率のロイヤリティーを受取っております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済対策や金融緩和等を契機として、円高の是正や株価の上昇が進み、徐々に回復の兆しも見え始めています。しかしながら、米国・欧州財政問題や、中国の経済成長の鈍化が鮮明になりつつある等、先行き不透明な状況も依然として続いております。

当業界におきましても、緩やかな回復基調にはあるものの、原油、ナフサ価格の上昇傾向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による需要縮小の懸念、また米国・欧州における財政問題による景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。このような状況の中、開発面においては、経済産業省による革新的新構造材料等技術開発「熱可塑性CFRPの加工技術の開発」に係る委託先に選定される等、環境負荷軽減に配慮した新製品・新技術・新材料の研究とともに顧客ニーズに対応するための既存製品の改良・改善及び応用技術開発を実施する等、開発先行型企業であり続けるための活動を継続する一方、営業面においては新技術及びグローバルネットワークを活かした積極的な提案営業を展開するとともに、製造面においても品質の向上、コストの低減及び短納期対応に全力で取り組むとともに最適地生産体制を構築する等、開発、営業及び製造が一体となり、お客様満足度の向上に努めました。

しかしながら、国内における通信機器分野・車両分野での受注数量の減少が主要因となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、25,722,880千円（前年同四半期比4.7%減）となりました。損益面では海外における材料費・労務費の増加等により営業損失は229,761千円（前年同四半期は営業利益350,912千円）、経常損失は331,116千円（前年同四半期は経常利益224,319千円）、税金等調整前四半期純損失は325,636千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純利益228,396千円）、四半期純損失は443,747千円（前年同四半期は四半期純損失58,856千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

成形品事業、特に通信機器分野・車両分野での受注数量の減少により、売上高は13,466,192千円（前年同四半期比27.5%減）、営業損失は433,490千円（前年同四半期は営業利益39,317千円）となりました。

#### 中国

O A分野での受注数量の増加により、売上高は7,146,895千円（前年同四半期比67.4%増）となり、営業利益は59,107千円（前年同四半期は営業損失116,609千円）となりました。

#### 東南アジア

インドネシア・タイにおける車両分野での受注数量の増加により、売上高は5,109,792千円（前年同四半期比23.4%増）となったものの、材料費・労務費の増加等により営業利益は174,773千円（前年同四半期比56.1%減）となりました。

### (2)財政状態の分析

#### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、22,577,692千円となり、前連結会計年度末と比べ1,643,260千円増加しました。これは、現金及び預金の増加（529,828千円増）、仕掛品の増加（1,198,894千円増）が主な要因であります。

#### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、22,256,596千円となり、前連結会計年度末と比べ896,411千円増加しました。これは、機械装置及び運搬具の増加（449,503千円増）、建物及び構築物の増加（214,979千円増）が主な要因であります。

#### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,146,313千円となり、前連結会計年度末と比べ1,791,216千円増加しました。これは、短期借入金の増加（1,361,287千円増）、支払手形及び買掛金の増加（1,191,407千円増）が主な要因であります。

#### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、13,305,627千円となり、前連結会計年度末と比べ433,598千円増加しました。これは長期借入金の増加（291,512千円増）が主な要因であります。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、10,382,348千円となり、前連結会計年度末と比べ、314,857千円増加しました。これは為替換算調整勘定の増加（404,089千円増）が主な要因であります。

### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間と比較して348,241千円増加し、3,826,370千円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1,469,337千円（前年同四半期比17.9%増）となりました。増加要因は主に、減価償却費1,539,243千円、売上債権の減少額1,233,107千円等によるものです。減少要因は主に、たな卸資産の増加額1,308,603千円等によるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は852,931千円（前年同四半期比11.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出974,496千円等によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は244,230千円（前年同四半期は得られた資金134,610千円）となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入2,430,000千円、減少要因は主に、長期借入金の返済による支出2,845,367千円、リース債務の返済による支出805,755千円等によるものです。

### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更

及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19,946千円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

(8)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった、(株)トリニティにおける太陽光発電所建設は、平成25年9月に導入が完了しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,659,860	13,659,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,659,860	13,659,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	13,659,860	-	2,089,805	-	1,776,237

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高木 章裕	富山県高岡市	1,388,780	10.17
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	1,111,480	8.14
松木 純一	富山県高岡市	970,230	7.10
トナミホールディングス(株)	富山県高岡市昭和町3丁目2-12	650,000	4.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	511,500	3.74
松木 スジコ	富山県高岡市	502,230	3.68
高木 弘美	富山県高岡市	488,340	3.57
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	488,000	3.57
T S K持株会	富山県高岡市二塚322-3	445,000	3.26
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	304,170	2.23
計		6,859,730	50.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 196,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,378,000	13,378	
単元未満株式	普通株式 85,860		
発行済株式総数	13,659,860		
総株主の議決権		13,378	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	196,000		196,000	1.43
計		196,000		196,000	1.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,323,262	3,853,090
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 10,104,862	<sup>2</sup> 9,317,739
商品	135,338	314,520
製品	817,744	627,661
原材料	915,937	1,163,733
仕掛品	2,016,565	3,215,459
貯蔵品	153,916	202,192
繰延税金資産	196,447	194,749
未収入金	2,364,626	2,428,989
その他	908,236	1,261,843
貸倒引当金	2,504	2,287
流動資産合計	20,934,432	22,577,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,565,505	4,780,484
機械装置及び運搬具(純額)	3,459,883	3,909,387
土地	6,170,490	6,195,653
建設仮勘定	506,199	367,676
その他(純額)	2,718,853	2,858,079
有形固定資産合計	17,420,931	18,111,281
無形固定資産		
ソフトウェア	90,010	97,143
のれん	148,185	135,712
その他	140,652	168,764
無形固定資産合計	378,849	401,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,904	1,368,309
出資金	137,146	157,995
繰延税金資産	1,430,887	1,423,735
その他	811,537	915,726
貸倒引当金	122,071	122,071
投資その他の資産合計	3,560,404	3,743,695
固定資産合計	21,360,185	22,256,596
資産合計	42,294,617	44,834,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 8,537,546	<sup>2</sup> 9,728,954
短期借入金	2,079,877	3,441,164
1年内返済予定の長期借入金	4,693,969	4,137,715
未払法人税等	123,487	84,322
賞与引当金	378,138	173,526
その他	3,542,077	3,580,629
流動負債合計	19,355,097	21,146,313
固定負債		
長期借入金	7,532,323	7,823,835
退職給付引当金	4,371,864	4,352,476
役員退職慰労引当金	202,770	207,130
その他	765,071	922,184
固定負債合計	12,872,029	13,305,627
負債合計	32,227,126	34,451,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,089,139	2,089,805
資本剰余金	1,775,571	1,776,237
利益剰余金	4,368,347	3,911,140
自己株式	47,854	48,453
株主資本合計	8,185,203	7,728,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,788	8,546
繰延ヘッジ損益	2,971	1,808
為替換算調整勘定	208,196	195,892
その他の包括利益累計額合計	275,957	202,630
新株予約権	13,134	12,936
少数株主持分	2,145,110	2,438,053
純資産合計	10,067,490	10,382,348
負債純資産合計	42,294,617	44,834,289

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	26,979,028	25,722,880
売上原価	23,973,290	23,285,305
売上総利益	3,005,738	2,437,575
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,654,826	<sup>1</sup> 2,667,336
営業利益又は営業損失( )	350,912	229,761
営業外収益		
受取利息	7,142	5,921
受取配当金	13,758	17,333
為替差益	-	46,430
作業屑売却収入	22,595	31,395
助成金収入	2,903	6,136
その他	41,706	29,046
営業外収益合計	88,106	136,264
営業外費用		
支払利息	161,699	203,925
為替差損	32,883	-
その他	20,116	33,694
営業外費用合計	214,699	237,619
経常利益又は経常損失( )	224,319	331,116
特別利益		
固定資産売却益	3,256	11,864
投資有価証券売却益	-	2,002
負ののれん発生益	8,150	-
特別利益合計	11,406	13,866
特別損失		
固定資産売却損	794	1,648
固定資産除却損	6,534	6,738
特別損失合計	7,329	8,387
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	228,396	325,636
法人税等	142,065	69,175
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	86,330	394,812
少数株主利益	145,187	48,935
四半期純損失( )	58,856	443,747

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	86,330	394,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,244	73,367
繰延ヘッジ損益	3,491	1,163
為替換算調整勘定	13,568	650,807
持分法適用会社に対する持分相当額	2,003	27,071
その他の包括利益合計	91,163	752,409
四半期包括利益	4,833	357,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,444	34,839
少数株主に係る四半期包括利益	144,611	322,757

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	228,396	325,636
減価償却費	1,514,584	1,539,243
賞与引当金の増減額( は減少)	71,343	206,543
退職給付引当金の増減額( は減少)	28,267	26,174
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,002	4,360
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	217
受取利息及び受取配当金	20,901	23,254
支払利息	161,699	203,925
為替差損益( は益)	23,779	2,741
持分法による投資損益( は益)	6,535	4,039
有形固定資産売却損益( は益)	2,461	10,216
投資有価証券売却損益( は益)	-	2,002
有形固定資産除却損	4,680	6,738
売上債権の増減額( は増加)	559,910	1,233,107
たな卸資産の増減額( は増加)	68,492	1,308,603
仕入債務の増減額( は減少)	1,210,033	900,618
未収入金の増減額( は増加)	274,811	56,018
その他	48,072	172,140
小計	1,599,429	1,758,482
利息及び配当金の受取額	20,901	23,254
利息の支払額	161,853	197,906
法人税等の支払額	212,468	114,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,007	1,469,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	926,478	974,496
有形固定資産の売却による収入	270,479	63,943
無形固定資産の取得による支出	27,818	36,487
投資有価証券の取得による支出	203,564	25,200
投資有価証券の売却による収入	-	46,389
子会社株式の取得による支出	117,768	-
短期貸付金の増減額( は増加)	-	-
長期貸付けによる支出	-	1,126
長期貸付金の回収による収入	13,772	8,860
その他	28,876	77,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	962,503	852,931

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,695	1,057,207
長期借入れによる収入	3,100,000	2,430,000
長期借入金の返済による支出	2,150,789	2,845,367
リース債務の返済による支出	770,722	805,755
新株予約権の行使による株式の発行による収入	378	1,134
自己株式の取得による支出	-	599
配当金の支払額	26,909	13,459
少数株主への配当金の支払額	68,190	67,390
少数株主からの払込みによる収入	46,150	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>134,610</b>	<b>244,230</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,741	145,651
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>432,856</b>	<b>517,827</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,968,433	3,308,543
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>76,839</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,478,129	<sup>1</sup> 3,826,370

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
御坊山観光開発㈱	417,303千円	御坊山観光開発㈱ 322,283千円
射水ケーブルネットワーク㈱	864千円	射水ケーブルネットワーク㈱ 432千円
計	418,167千円	計 322,715千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	56,632千円	-
支払手形	-千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
給料及び手当	705,539千円	774,973千円
運賃及び荷造費	719,178 "	578,588 "
賞与引当金繰入額	112,550 "	67,047 "
退職給付費用	46,261 "	50,667 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,240 "	9,200 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
現金及び預金	3,492,848千円	3,853,090千円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,718 "	26,719 "
現金及び現金同等物	3,478,129千円	3,826,370千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,909	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	13,456	1.0	平成24年9月30日	平成24年12月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,459	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	13,463	1.0	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	18,570,117	4,268,796	4,140,114	26,979,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	336,038	184,597	607	521,243
計	18,906,156	4,453,394	4,140,721	27,500,271
セグメント利益又は損失 (損失は )	39,317	116,609	398,033	320,741

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	320,741
セグメント間取引消去	30,170
四半期連結損益計算書の営業利益	350,912

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

東南アジアにおいて平成24年5月29日に、連結子会社であるPT・タカギ・サリマルチウタマの株式を追加取得したため、8,150千円の負ののれん発生益を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,466,192	7,146,895	5,109,792	25,722,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	506,414	176,773	2,837	686,025
計	13,972,606	7,323,669	5,112,630	26,408,906
セグメント利益又は損失 (損失は )	433,490	59,107	174,773	199,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,608
セグメント間取引消去	30,153
四半期連結損益計算書の営業損失( )	229,761

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	4円37銭	32円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	58,856	443,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	58,856	443,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,456	13,462

(注) 当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第55期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,463千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月20日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社タカギセイコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。